



# 事業計画及び成長可能性に関する事項

## - 中期経営計画 Vision2027戦略進捗 -

2026年1月28日  
証券コード：3653（東証グロース）

本資料に記載の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報および仮説に基づき当社が判断したものです。

当該情報および仮説に含まれる不確定要素や事業環境の変化による影響等により、実際の業績等は本資料記載の内容とは異なる場合がございます。

# INDEX



## I. ビジネスマodel

- ・事業全体像
- ・中期経営計画（Vision2027）
- ・事業領域

## II. 市場環境

- ・スマートデバイス
- ・車載
- ・DX

## III. 競争力の源泉

- ・技術的優位性
- ・新領域の事業創造
- ・競合比較

## IV. 会社概要

## V. 事業リスク



## I. ビジネスモデル



## ■ 事業全体像 Investment Highlight I



- ・モルフォは、研究開発型企業から利益成長企業へ進化します
- ・スマートフォンに続く業界特化型ストック収益モデルを構築します
- ・持続的で予測可能な成長を目指します

### 成長戦略サマリー

1. スマホから**車載／ウェアラブル／DX（防衛・建設他）**の3領域に集中
2. SDK製品ライセンス中心の **積み上げ型モデル**を構築
3. Edge AI × 画像処理特化という技術的**参入障壁**
4. スマホ向け既存技術を**他産業へ転用・同一技術の横展開**
5. 成長ドライバーは、
  - ① **業界Tier1（完成車メーカー、スマートデバイスマーケター等）採用**
  - ② **製品ライセンス（製品積み上げモデルの構築）による再現性のある利益モデル**
  - ③ **提携戦略（主に業界Tier1）の進捗**

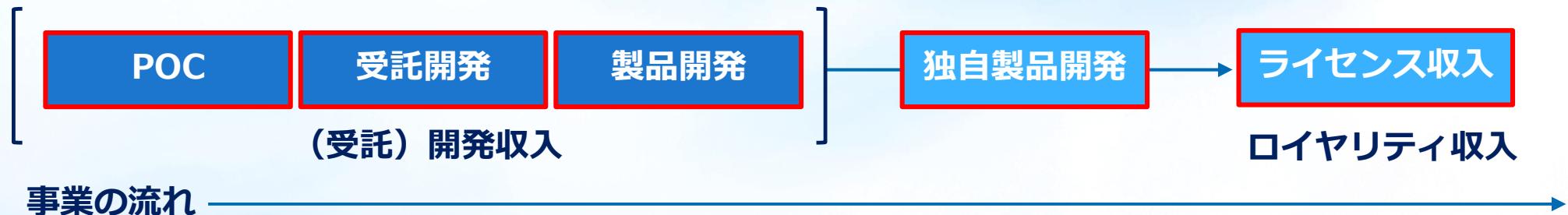
## ■ 事業全体像 Investment Highlight Ⅱ



### ・主要注力領域の戦略概況 ～ポートフォリオ集中とライセンス収入への展開～

		現状	中長期
スマートデバイス	スマートフォン	ライセンス：画像処理全般（動画手振れ補正/パノラマ/画像鮮明化）	
	ウェアラブル	受託開発+ライセンス：動画手振れ補正/歪み補正/エッジ処理最適化プロダクト	
車載	車両制御領域	ライセンス：受託開発 = 小：大	AD/ADAS向け処理最適化 プロダクト提供
	非車両制御領域	ライセンス：受託開発 = 大：小	センサーニューラルネットワーク プロダクト提供
	AI技術 開発支援ツール領域		E2E(End-to-End)モデル 開発支援プロダクト提供
DX (防衛・建設他)	特定用途機器	受託開発+ライセンス 視認性向上 人手不足への省人化対応	1つのカメラシステム ⇒ 複数のカメラシステム 1つの機体 ⇒ 複数の機体連携
AI基盤	AI推論エンジン (SoftNeuro)	主にスマホ向けSoCをサポート (Qualcomm/MediaTek)	車載向け、他事業領域（かつ当社の注力領域）で 使われるSoCをサポートし、ライセンス拡大

## ■ 事業全体像 ビジネスフロー



- ## ロイヤリティ収入：

- 各メーカーへ当社グループのソフトウェア製品を提供
  - 各メーカー製品の出荷台数/期間に応じたライセンス料収受

- ## 開発収入：

- 新製品・サービス開発時に、各メーカーからモルフォが開発を請負
  - 一定の条件を満たせば当社グループ単独でライセンス展開

- ## その他：

- 各メーカーへ当社製品の実装支援を実施する開発サポート収入
  - 各メーカーへ製品利用許諾後に技術的サポートを実施する保守サポート収入

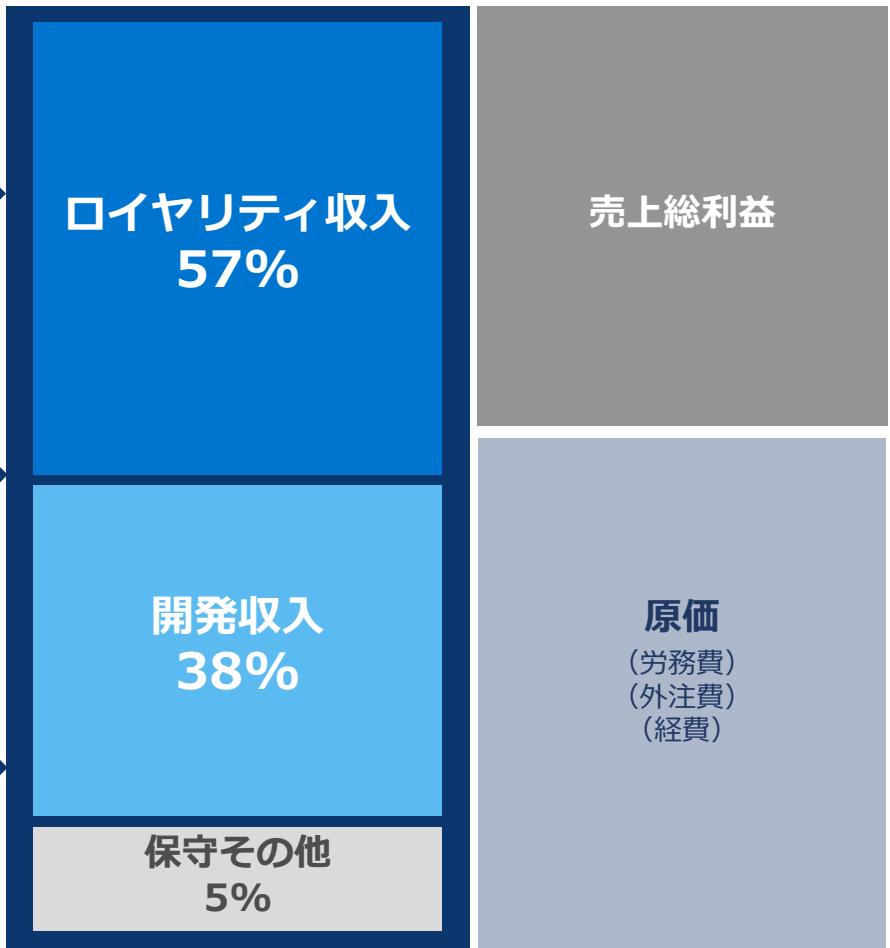
## ■事業全体像 収益構造



### 【クライアント】



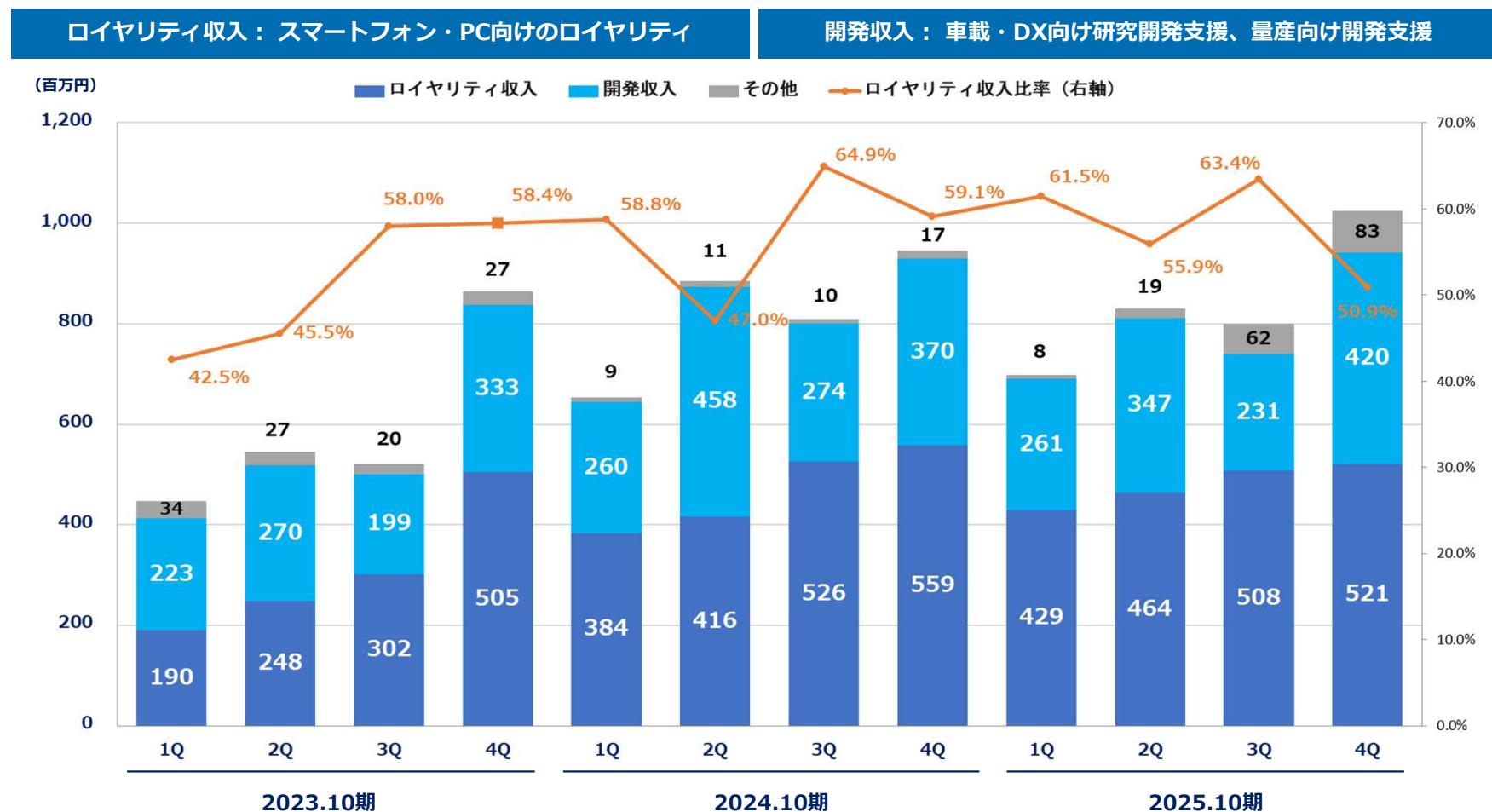
### 【モルフォ】



※%は、2025年10月期 連結売上構成比

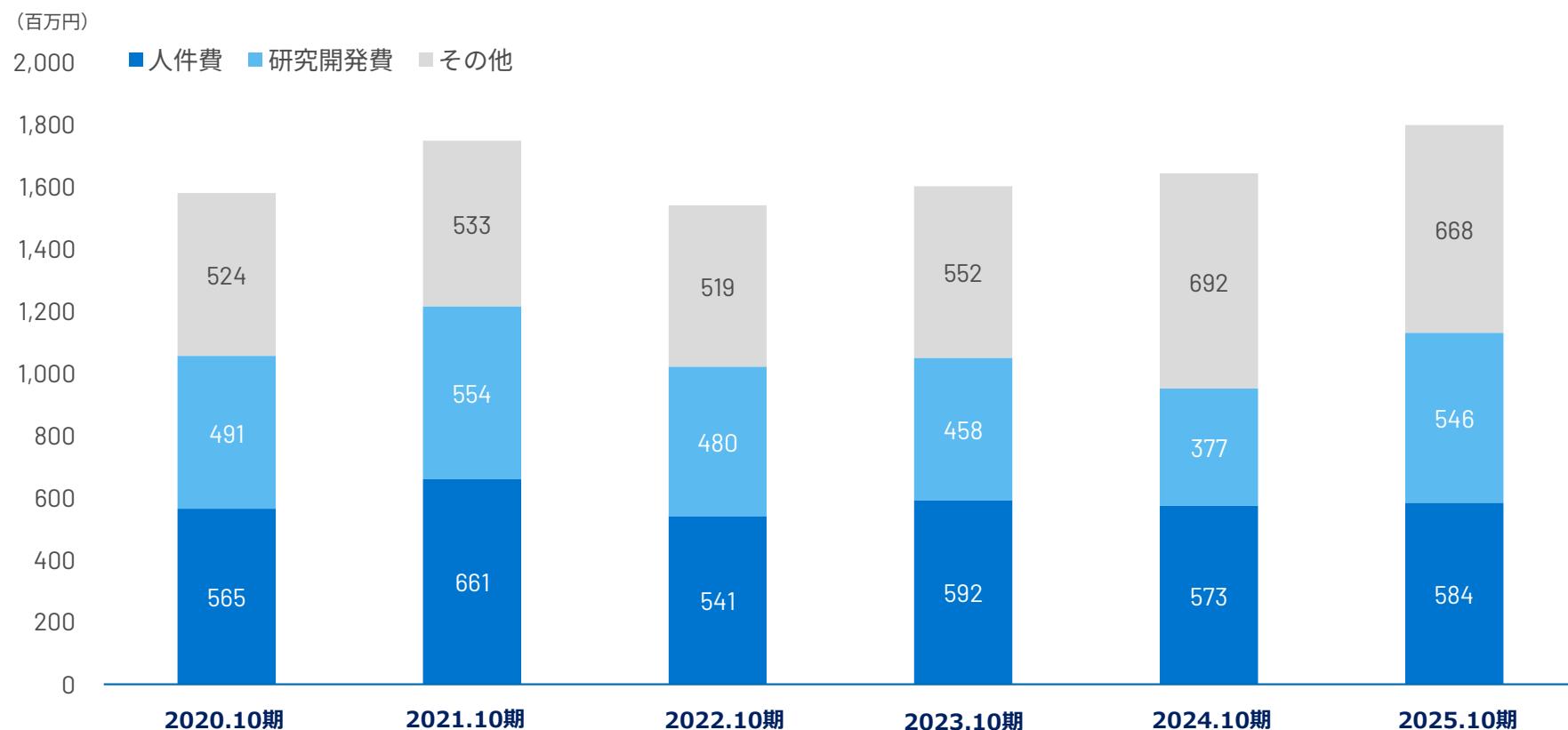
Copyright © 2026 Morpho, Inc. All Rights Reserved

## ■事業全体像 売上収益構成（直近3か年）



## ■事業全体像 販管費推移（連結）

2025年10月期販管費は研究開発費の増加に伴い前年比で売上高販管費比率+3.7%。研究開発費は、非連続成長のプロダクトアウト製品の研究開発を継続し増加。



**受託開発 → プロダクト化 → ライセンス でストック比率50%へ**

高粗利モデルへ転換し、利益再現性を確保

**「画像処理 × 軽量・高速・低消費電力 × 高精度AI」** という技術優位性を、  
スマホ以外の“高付加価値・技術要求は高いが競争が少ない市場”へ振り向ける

### ① スマホ依存（50%）の低減

- ・スマホ向けビジネスは維持するが積極的な投資は行わない
- ・競合他社 / メーカー内製との総力戦はしない

### ② ウェアラブル（スマートグラス・アクションカメラ等）× 軽量AIを中期成長ドライバーに

- ・スマホ向けに培った資産が最も活きる市場でポジションを確立

### ③ 車載（車両制御技術、非車両制御技術、AI技術開発支援ツール）を第二の柱に

- ・受託開発を中心としたステージから出荷台数ベースのライセンスビジネスに移行
- ・AI技術開発支援ツール（ライセンス）で安定的なストックビジネスを構築

### ④ DX（防衛・建設他）領域で国産技術ニーズを獲得

- ・昨今の国際情勢変化に伴う「国内サプライチェーン重視」と海外輸出規制緩和が追い風
- ・純国産画像処理・AI技術に関する期待の高まりを背景に重点領域としてリソースを集中

## ■ 中期経営計画 進捗

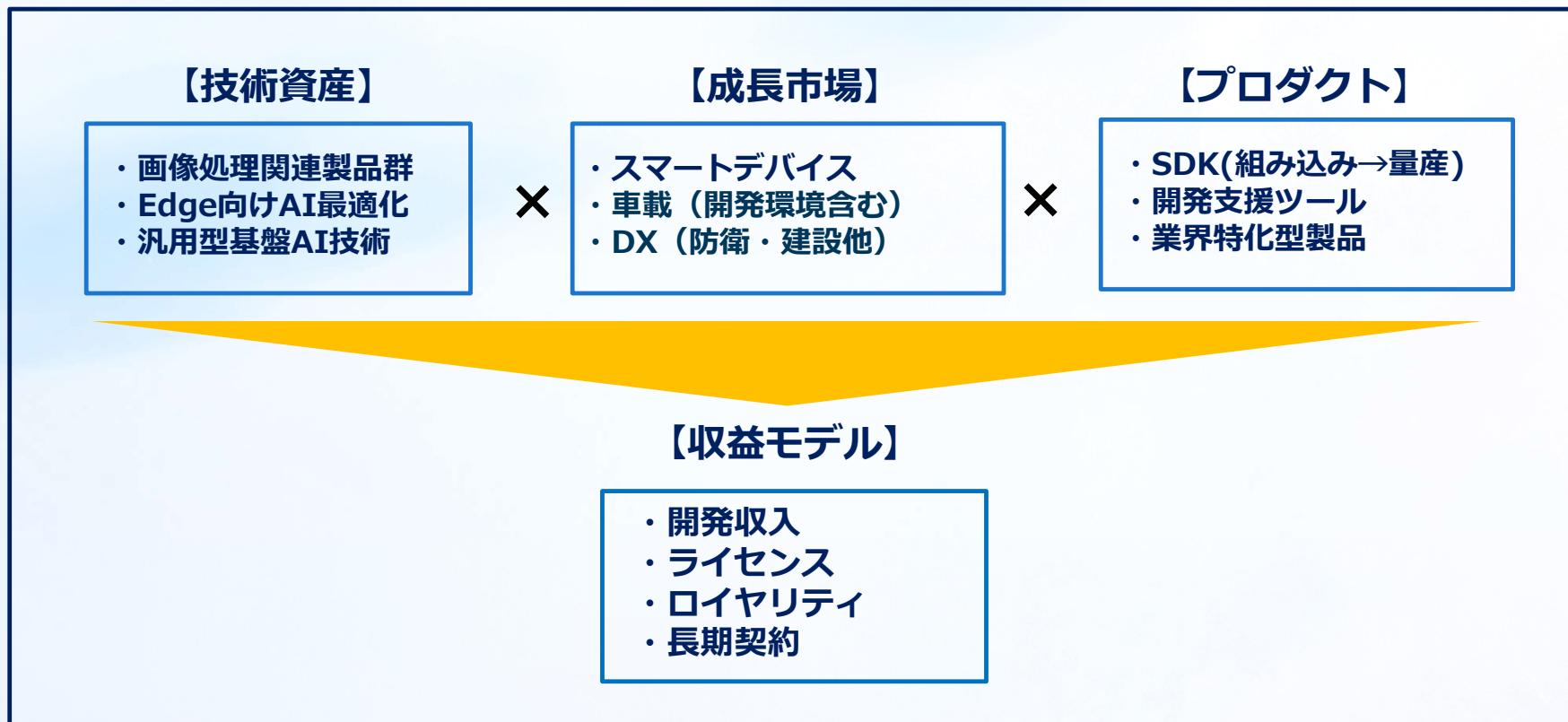


前中計最終年度対比で2025.10期は、連結売上+58百万円増加、連結営業利益▲211百万円減少となり、2024年12月13日公表の当初連結業績予想を下回り着地。

		事業戦略	進捗状況
SMART DEVICES スマートデバイス	スマートフォン以外の領域の開拓	◎	・スマートフォンに次ぐ領域としてスマートグラス向けの市場の新規開拓
	中国以外の市場開拓	✗	・中国以外のアジア圏における市場の開拓が当初想定より遅延
AUTOMOTIVE 車載モビリティ	大手OEMやTier1との取引を拡大	△	・取引先の拡大は一定程度の成果。金額ベースでの拡大は途上
	ライセンスビジネスの拡大	△	・POC及び受託開発は進捗したものの量販車向けライセンス提供は遅延
DX デジタル・ トランスフォーメーション	国内建設系のDX拡大	△	・低コストで3D空間撮像技術の開発により建設系向けのソリューションを確立
	海外における製造業向けDX拡大	✗	・案件は顕在化したが、拡大ステージは次期以降
	新規事業の拡大	◎	・防衛系案件における収益拡大の土台構築

## ■中期経営計画 成長戦略概念図

- ・技術資産を成長市場に振り向けプロダクト開発を加速
- ・長期ライセンス収入の獲得を目指す



### ・市場成長率と技術適合度

～軽量×高精度×低消費電力を独自AI基盤技術で実現～

市場	成長率(CAGR )	軽量AI	高精度	低消費電力	参入障壁
1. スマートデバイス：	11% ~ 60%	◎	○	◎	中
2. 車載：	18% ~ 25%	◎	◎	○	高
3. DX（防衛・建設他）：	2.6% ~ 7.3%	○	◎	○	非常に高い

(成長率出展：IDC、MM総研、Fortune Business Insight、The Business Research Company、Omdia、Mordor Intelligence、Report Ocean、Global Market Insights)

## 【製品ライン（3ライン）の定義と具体的な開発テーマ】

### ✓ スマートデバイスライン

- ・ 映像補正（動画手ぶれ/歪み補正、画質改善）製品群
- ・ Edgeデバイス向け超低消費電力技術
- ・ 空間認識技術（VPS）、VLM活用



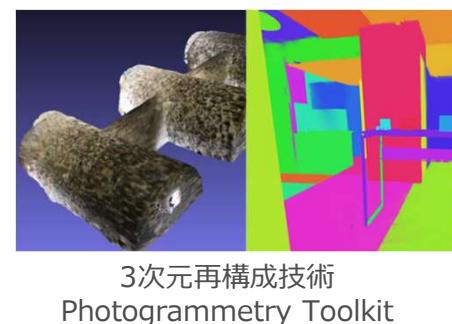
### ✓ 車載ライン

- ・ エッジ推論処理最適化プロダクト
- ・ カメラ・センサーキャリブレーションプロダクト
- ・ E2Eモデル開発支援プロダクト



### ✓ DX（防衛・建設他）ライン

- ・ AI超解像(リアルタイム処理)
- ・ 既存の視認性向上製品の最新化
- ・ 省人化に向けた情報(マルチモーダル)統合支援



## ■事業領域 スマートデバイスの成長戦略

スマートフォン向け製品を横展開・さらに強化し、スマホに続くライセンス収入を確実にする

### 市場動向

#### 【市場環境】

- AI搭載による実用性、デザイン性の向上で普及期へ
- 中国OEMを中心としたスマホ同様のエコシステム

#### 【課題認識】

- 超広角レンズ（歪み大）対応が必須
- 超軽量な画像・AI処理が求められる

### 当社の競争力

- スマホ向けに軽量最適化した画像処理・AI領域での**基礎製品群と技術力を横展開可能**
- スマホ事業において最先端の技術を開発し、提供し続けることで構築した**中国OEMとの強固な関係**
- SoC企業との長年のパートナーシップ

### NEXT戦略

#### 【プロダクト戦略】

- 既存製品群の横展開**  
スマホ向けIP群をパッケージで提案。  
また、多様なSoCをサポートする**AI推論処理最適化製品**で開発コストを低減
- ウェアラブル製品へのカスタマイズ**  
動画手ぶれ補正、歪み補正など、モルフォが**技術優位性をもつIPを中心にカスタマイズ**し提供
- 未来創造室の成果を提案へ**  
ウェアラブル向けに開発中の**VPSやVLM活用**など最新の研究開発成果を提案していく

### プロダクトのカスタマイズを中心とした受託開発から製品ライセンスによるロイヤリティ収入拡大へ

#### 市場動向

##### 【市場環境】

- ADAS/SDVにおける**カメラの役割が拡大**
- シミュレータ環境を活用した車載AI開発が活発化
- 高性能AI且つ**低開発コスト**へのニーズ拡大

##### 【課題認識】

- 高性能と高品質を両立する**実装難度の高さ**
- 車載用途に特化**したAIモデル開発が必要
- E2Eモデルの学習・性能評価に**膨大なデータが必要**

#### 当社の競争力

- 画像処理・AIに特化**し、最先端の技術を開発、市場へ提供し続けることで得られた**基礎製品群と技術力**
- 車載企業との長年の**共同研究開発**で獲得したノウハウ
- 資本提携を含むTier 1企業との**パートナーシップ**

#### NEXT戦略

##### 【プロダクト戦略】

- 車両制御分野**  
多様なSoCをサポートする**AI推論処理最適化製品**で開発コスト低減と品質保証に貢献
- 非車両制御分野**  
搭載数が増加するカメラ向け**自動キャリブレーション製品**で開発コスト低減とADAS性能確保に貢献
- AI技術開発支援ツール分野**  
主流のE2Eモデル開発に必要な**学習データ・性能評価シナリオの生成を支援するツール**で開発コスト低減、性能向上／品質保証に貢献

受託開発を通して業界でのポジションを確立、中期的には複数製品ライセンスを目指す

### 市場動向

#### 【市場環境】

- 地政学リスクに伴う**防衛予算の大幅増額**
- 防衛力の抜本的強化（防衛力整備計画）
- 国内防衛基盤の強化に伴う**受注機会の拡大**

#### 【課題認識】

- 労働力不足に伴う省人化・無人化の急務
- センサー増設による情報過多と処理遅延
- 低コストな無人機による飽和攻撃への対応

### 当社の競争力

- 悪条件下でも物体識別が可能な**独自の画像処理技術**
- リソース制限下での高速演算アルゴリズム**（実装）
- 複数センサー情報の**統合（フュージョン）技術**

### NEXT戦略

#### 【注力分野】

- 既存装備の性能向上**  
画像処理AIソフトウェア提供による**視覚能力の高度化・自動化**（視認性改善）
- 人的リソースの最適化と隊員の安全性向上**  
AI解析による自律的かつ広範囲な警戒監視を行う遠隔監視システムの開発支援・展開
- OODAループの迅速化・脅威度判定の自動化**  
エッジコンピューティングによる**計算の高速・高効率化**、加えて**VLMの活用**
- 次世代無人機開発プロジェクトへの参画とSoCレベルでの採用提案



## II. 市場環境

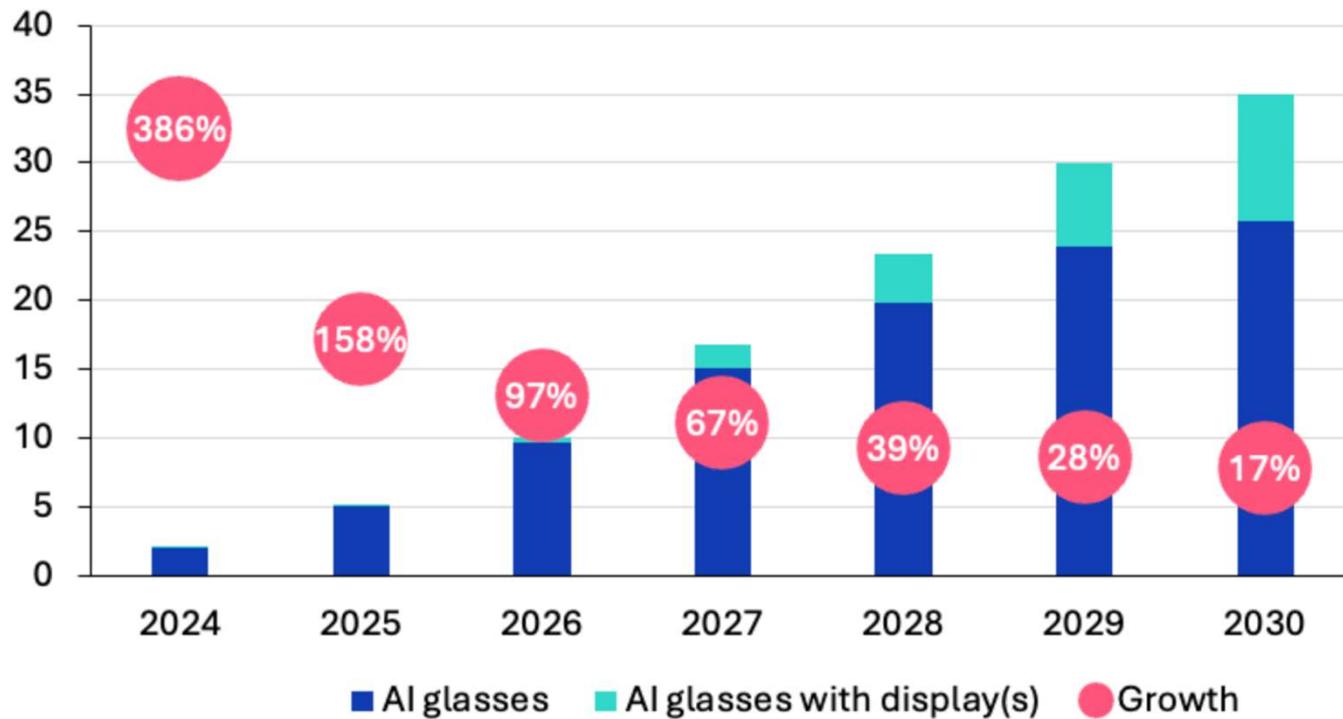


## ■市場環境 スマートデバイス AIスマートグラス市場規模予測

- 2030年には年間出荷台数が3500万台に達する見込み -

Worldwide AI glasses shipment forecast, 2024 to 2030

Units (millions)



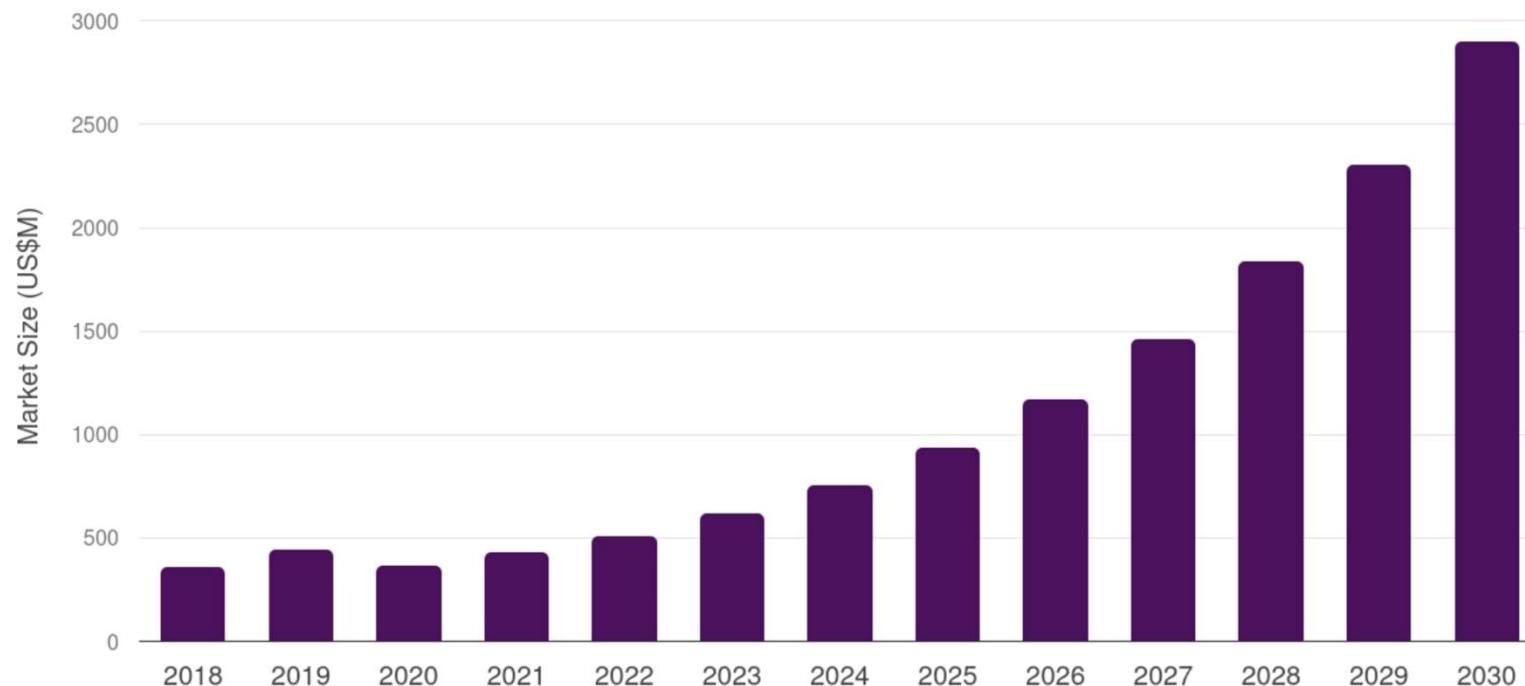
出展：Omdia AIスマートグラス市場予測

Copyright © 2026 Morpho, Inc. All Rights Reserved 20

## ■市場環境 車載 車載向けAI市場規模（画像処理分野）

画像処理分野における自動車向けAI市場規模は、2024年に7億5,490万米ドルと評価されており、2024年から2030年にかけて年平均成長率（CAGR）25.4%で成長すると見込まれる

Global computer vision automotive artificial intelligence market, 2018-2030



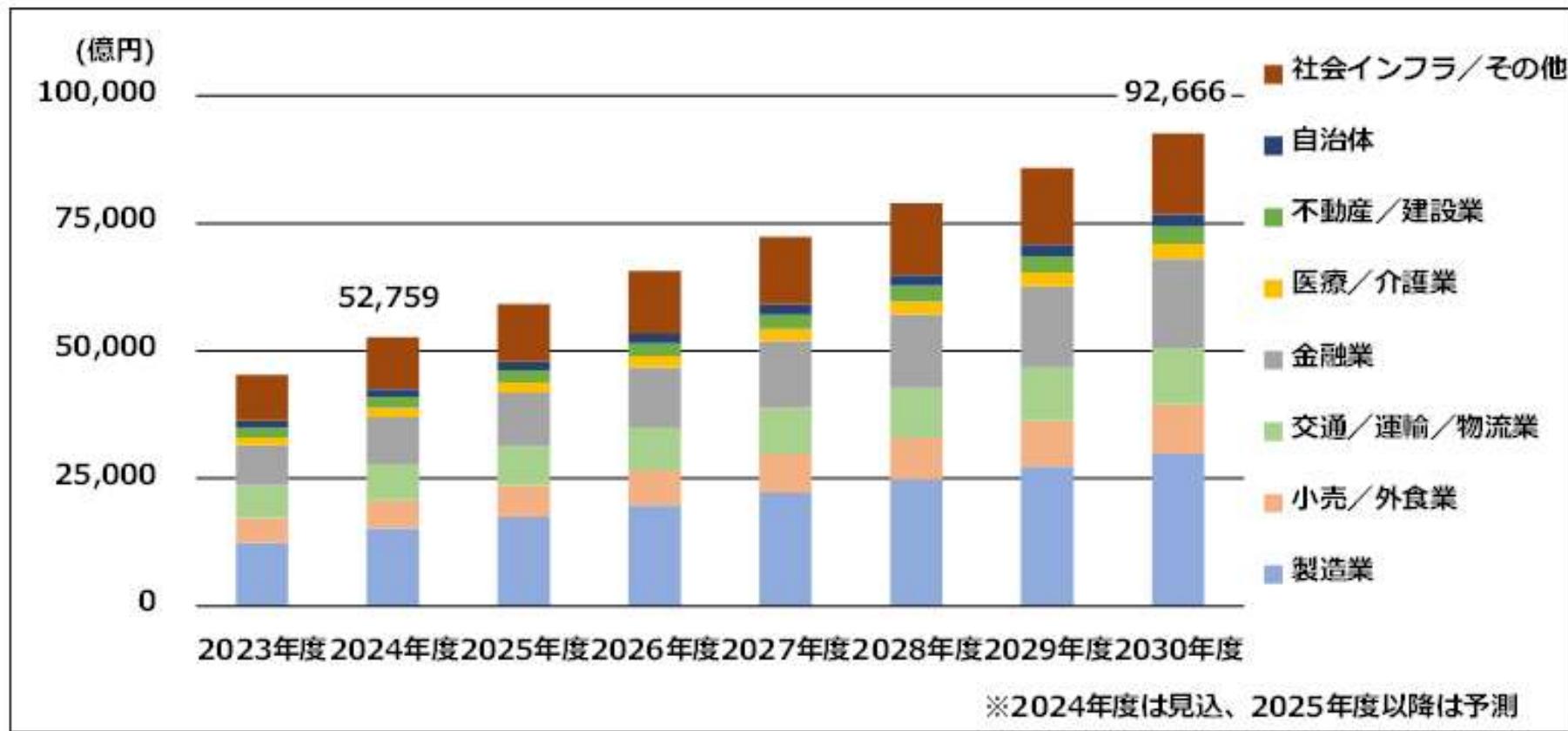
<https://www.grandviewresearch.com/horizon/statistics/automotive-artificial-intelligence-market/technology/computer-vision/global>

出展：HORIZON 車載向けAI市場規模



## ■市場環境 DX 国内市場の推移と予測

- 2030年にはDX関連投資額は9兆2,666億円に達する見込み -



出展：富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」



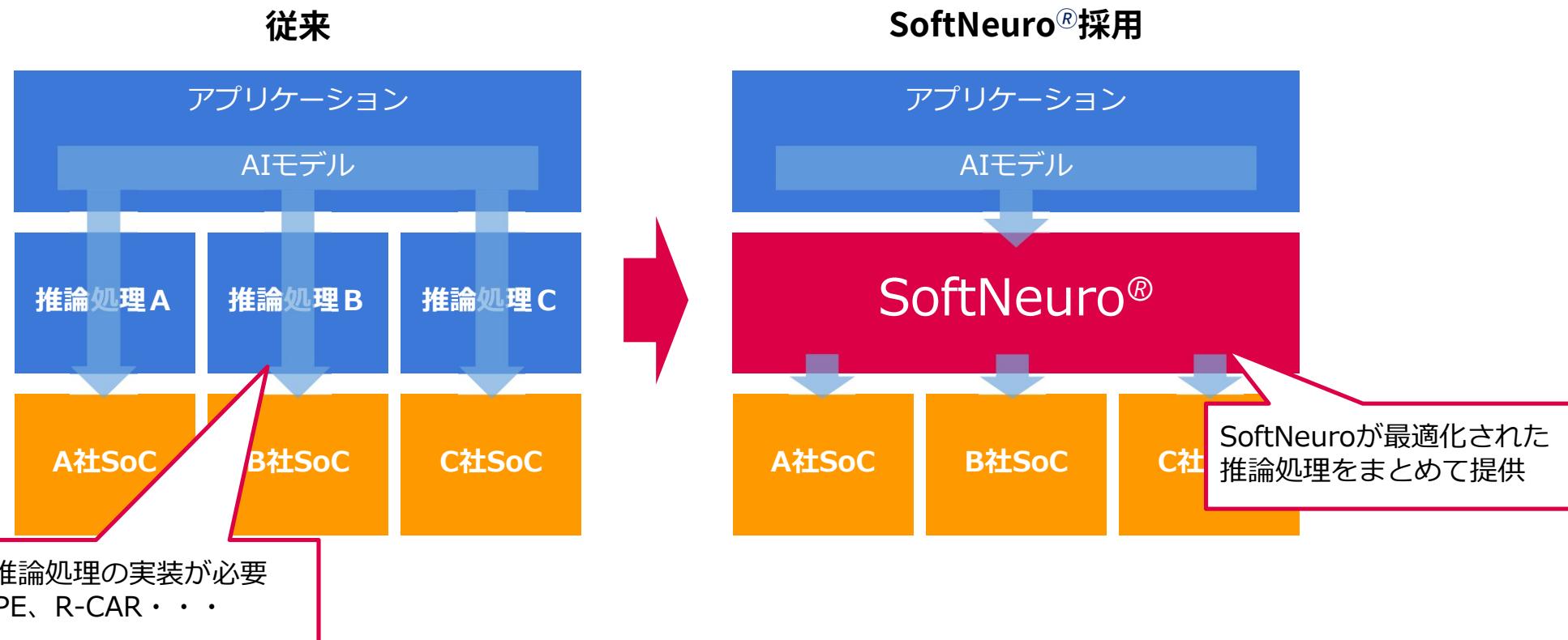
### III. 競争力の源泉



## ■技術的優位性 独自AI基盤 (SoftNeuro<sup>®</sup>)



スマホ・車載SoCに事前最適化されたAI推論処理を提供  
(複数のSoCサポートが必要なOEM/Tier1企業の開発負荷を大幅に低減)



## ■技術的優位性 独自AI基盤 (SoftNeuro®)



### 各社AIプロセッサでの豊富な対応実績

#### 対応プラットフォーム例

- Qualcomm QNN
- MediaTek NeuroPilot
- NVIDIA TensorRT
- Intel OpenVINO
- ルネサスエレクトロニクス R-Car V4H
- Hailo Hailo-8

自動車・スマートデバイス（スマホ・PCなど）分野における量産ソフトウェアへの採用実績多数

### 顧客の開発効率化にわかりやすい形で貢献

開発期間短縮=市場投入への期間短縮へ



車種毎にSoCが異なる場合も短期最適化が可能に

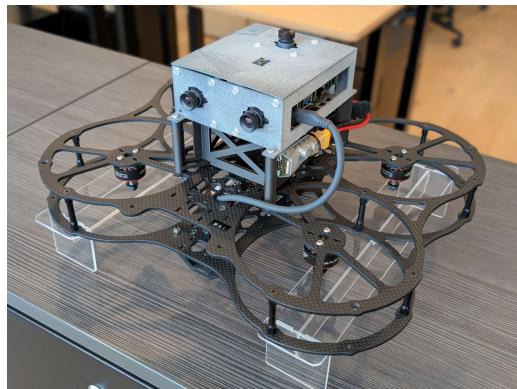


## ■新領域の事業創造 I

### - 事業の創造からプロダクトアウトへ -

#### 〈軽量・低コストで実現する3D空間撮像の開発〉

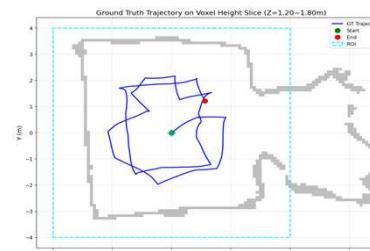
- LiDAR を搭載しない軽量・安価なドローンによる効率的な自律式空間撮像システム
- Visual SLAM 技術と自動経路探索技術によって画像を自律的に収集
- 収集した画像を Morpho Photogrammetry Toolkit に入力することで空間の高精細 3D モデルを復元
- 建設 DX、建設現場のデジタルツイン化のための要素技術



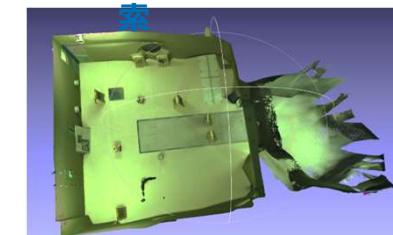
空間撮像ユニットを搭載  
したドローン初号機



自律飛行実験の様子



自動経路探  
索



高精細3Dモデル

## ■新領域の事業創造 画像を用いた計測技術の応用範囲

- ・建設業界や工場を中心にDigital Twinを活用した業務効率化のニーズが高まっており  
**「Photogrammetry」** はこの中心となる技術の一つ
- ・国が推進する i-Construction 2.0 (令和6年4月)により建設業は従来より3割程度の工数削減効果。  
(i-Construction推進コンソーシアム (第9回企画委員会) 資料2より 【令和5年12月8日】 )



地下マップ作成

室内再構成

配管推定

壁面推定

ミリ精度再構成

# ■新領域の事業創造Ⅱ

## ウェアラブル領域の中長期成長戦略



### フェーズ1 (~2026) 記録と共有

【SCENE】：  
運動中や子育て中に  
見たままをハンズフ  
リーで撮影し SNS  
で共有



- 【課題】：
- 動きにともなう激しいブレ
  - 画面がないことによる画質調整の難しさ
  - 気軽に撮影した長時間動画の共有の難しさ

### フェーズ2 (2026~) 視覚の理解と情報の提示

視野にある物体の解説や、外国語の翻訳を表示する



- 通信遅延
- 多様なエッジ計算環境でのAI推論
- 画質不良によるAI誤認識

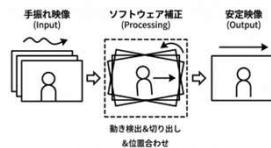
### フェーズ3 (2028~) 視覚コンテキストの理解

場所や相手を認識し、必要な情報を適宜能動的に自動提示



- 常時稼働による電力消費
- VLM認識の遅さ
- 屋内での位置特定の難しさ

#### MovieSolid® ソフトウェアによる手振れ補正



#### Morpho Hyperlapse™ ブレを押さえた、高品位のタイムラプス動画作成

#### Morpho HDR™ / Morpho WDR™ ダイナミックレンジ補正技術

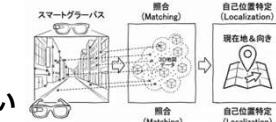
#### SoftNeuro® 様々な環境上で高速なAI推論を実行可能に



#### Morpho Deep Detector™ / Morpho Deep Segmentation™ エッジ動作可能な軽量認識ソリューション

#### Morpho Vision Language Model (VLM) Accelerator (仮)

VLM軽量化 / 特定ドメイン向け軽量VLM開発技術



#### Morpho Visual Positioning System (VPS)

画像によるGPS使用できない場面での自己位置推定

## ■競合情報

競合先	A社	B社	C社
所在地	中国	スウェーデン	日本・東京都
主な競合領域	静止画	動画	車載組込みソフトウェア・ライセンス
事業領域	コンピュータビジョンアルゴリズムと技術ソリューション提供(スマートフォン、スマート車載、スマートホーム、スマートリテールなどの多様なカメラ付きAIoT(AI+IoT)デバイスマーカー向け直販)	スマートフォン、ボディーカメラ、スマートグラス、ドローン、ロボットビジョン&産業オートメーション、自動車、チップセット&スマートカメラモジュール、セキュリティ&監視、スマートウォッチ、オンラインビデオプラットフォーム等	車載カメラの画像から歩行者や車両などを検出する画像認識ソフトウェアの開発
売上高	16,890百万円 (2024年12月31日) ※2024年平均レート：1元 = 20.72円	472百万円 (2024年12月31日) ※2024年平均レート：1SEK=14.32円	498百万円 (2025年6月30日)
従業員数	803名	21名	30名



## IV. 会社概要



## ■ 会社概要



モルフォは、イメージング・テクノロジーの研究開発型企業として、2004年にスタートしました。コンピューターサイエンスは実学であるという信念に基づき、最先端の研究を理論で終わらせるのではなく、社会のニーズに適応させ、世の中に生かしていくことこそが私たちの使命であると考えています。これまでに培ってきた画像処理技術と最先端の人工知能（AI）／ディープラーニングを融合した「イメージングAI」で社会の様々な分野とお客様に貢献していきます。私たちの基本姿勢は、オープンイノベーション。お客様とステークホルダーと連携し、研究開発の成果を実社会の課題解決への応用を通じて、世界をもっと豊かにするために役立てます。モルフォは、これからも、革新的なイメージング・テクノロジーを創造する集団として、「イメージングAI」の可能性に挑み続けます。

創業  
**2004** 年

東証マザーズ上場  
(現グロース市場)  
**2011** 年

グループ社員  
**166** 人

海外拠点  
**5** カ国

特許  
**123**

海外売上比率  
**61%**

連結売上高  
**33** 億円

研究開発費率  
(売上高比)  
**16 %**

※2025年10月期



## ■ 経営理念

### Who We Are

新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として  
革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、  
技術の発展と豊かな文化の実現に貢献します。



### Vision

Rise above what we see,  
to realize what we feel

一人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう—

### Mission

技術革新、感動と喜び、さらなる成長

### Values

チャレンジ精神、当事者意識、チームワーク



代表取締役社長  
**平賀 睿基**  
Masaki Hilaga

## 代表メッセージ

近年のネットワークおよびデジタル技術の発展と、スマートフォン等の普及によって、私たちの視覚情報処理を取り巻く環境が急激に変化しています。自分自身の目とは異なる第2の目として、どこでも画像を撮影し、保存し、編集し、共有することを可能にする、新たなライフスタイルとそれを現実にするための技術開発が求められています。

研究で培った専門知識や経験を実世界に役立てたいという思いのもと、画像処理技術を専門に研究を行ってきた東京大学出身の技術者が中心となって当社を設立しました。コンピューターサイエンスは実学であるという信念に基づき、最先端の研究をただ理論で終わらせるのではなく、それを社会のニーズに適応させ、世の中に生かしていくことが私たちの使命であると考えております。スマートフォンをはじめとして、車載カメラ、セキュリティ、映像制作、医療などのエッジデバイスを中心に様々なプラットフォームにおいて画像を認知、処理、そして表現するニーズが高まっています。そういう一つ一連のプロセスを通して、効率的且つ高品質な次世代のデジタル画像処理フレームワークを提供し、デファクト・スタンダードとすることを目指しております。

## ■ Global Network





## V. 事業リスク



## ■リスク情報①

No	リスク項目	リスク内容	顕在可能性 /時期	影響度	対応策
1	新技術及び 新製品の開発	① 既存技術の陳腐化 ② 競合製品の登場 ③ 製品投入の遅延 ④ 市場ニーズとのミスマッチ ⑤ 開発環境の急変	中/中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の画像処理技術を強みとして、ディープラーニング（深層学習）技術を始めとした製品・技術開発への取組み</li> <li>有能な人材の積極的採用による開発技術部門の有能な人材の確保と育成</li> </ul>
2	知的財産権	① 他者による当社グループの権利の侵害 ② 当社グループによる他者の権利の侵害	中/中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 特許の獲得と保護</li> <li>② 第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査のもとにした製品開発</li> </ul>
3	特定の市場／ 顧客への依存	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定市場の成長鈍化や後退</li> <li>主要顧客との取引環境の変化による業績の変動</li> </ul>	高/短期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先との継続的で良好な関係の維持</li> <li>様々な地域／用途／顧客への取引展開を加速しリスク分散</li> </ul>
4	事業成長	中期経営計画で設定している事業戦略が、経済環境の変化等の影響により計画どおり進捗しなかった場合に、当社グループの事業成長に及ぼす影響	低/不明	中	外部環境を注意深く観察しながら、高い技術力等の当社資産を有効活用して事業戦略を進捗させる。

## ■リスク情報②

No	リスク項目	リスク内容	顕在可能性 /時期	影響度	対応策
5	海外事業展開	<p>① 中国などのカントリーリスク<sup>(注1)</sup>や海外紛争などの地政学リスク<sup>(注2)</sup>が顕在化した場合の、半導体の供給減少や車載ビジネスへの影響に起因する当社グループ及び顧客、協力会社等の事業の中斷</p> <p>② 為替相場の変動の影響</p>	中/不明	大	<p>① 様々な地域／用途／顧客への取引展開、グローバルな経営体制の構築、情報収集体制を含む内部統制の強化</p> <p>② 為替リスクを低減するための為替予約などリスクヘッジ</p>
6	提携及び買収	他社との事業提携・資本提携及び他社の買収において、期待した収益や成果を充分に得られなかつた場合の当社グループの事業展開及び業績、財務状態への影響	中/中長期	大	期待される収益（リターン）、提携先のDD等を通じたリスク評価による、提携時の意思決定における十分な検討、及び提携・買収後も円滑な事業遂行を阻害する要因を早期に洗い出し対処
7	内部管理体制	<p>① 海外子会社の内部統制の不備</p> <p>② 管理部門の人材確保を含んだ管理体制の不備</p> <p>③ 役職員の不正及び不法行為の発生</p>	低/不明	中	海外子会社も含めた内部統制システムの適切な運用、充実、強化

## ■リスク情報③

No	リスク項目	リスク内容	顕在可能性 /時期	影響度	対応策
8	情報セキュリティ	<p>① 当社グループ固有の技術情報等又は当社グループが顧客から受領した技術情報等の漏洩等</p> <p>② ランサムウェア等による、当社グループが保有する技術情報等へのアクセスの遮断</p>	中/中長期	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職員の研修及びセキュリティ訓練などの実施</li> <li>エンドポイントセキュリティをはじめとする体制の強化</li> </ul>
9	自然災害及び感染症等	<p>以下の事象の発生に伴う事業の中断</p> <p>① 地震及び台風等の自然災害、事故、火災等</p> <p>② 感染症の感染拡大</p>	低/不明	大	<p>① 事象の発生内容に応じて対策本部設置する等、グループ一体で対応を行われるよう体制を整備</p> <p>② 従業員の安全確保、社会的要請への最大限の協力、事業遂行の維持を目的として「新型コロナウィルス感染予防対策」ガイドラインを策定し、これに沿って組織的な感染予防対策を実施</p>

注1：カントリーリスクとして、法律・規制・税制変更、政治・経済情勢の変化、異なる商習慣等により、業環境が悪化するリスクを想定しています。

注2：地政学リスクとして、紛争・テロ等による特定地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係により、その特定地域の経済又は世界経済全体の先行きを不透明にするリスクを想定しています。  
リスクの詳細については、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。

## 本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。また、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のアップデートは、2027年1月下旬頃を目途に開示を行う予定です。

